

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月7日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 アグレ都市デザイン株式会社

【英訳名】 Agratio urban design Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大林 竜一

【本店の所在の場所】 東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目31番11号

【電話番号】 0422 - 27 - 2177 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 柿原 宏之

【最寄りの連絡場所】 東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目31番11号

【電話番号】 0422 - 27 - 2177 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 柿原 宏之

【縦覧に供する場所】 アグレ都市デザイン株式会社 たまプラーザ支店
(神奈川県横浜市青葉区美しが丘五丁目1番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期累計期間	第9期 第2四半期累計期間	第8期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	4,441,644	5,921,563	11,134,402
経常利益	(千円)	191,318	222,933	612,888
四半期(当期)純利益	(千円)	131,634	152,352	422,247
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	376,561	381,115	381,115
発行済株式総数	(株)	2,805,300	2,841,600	2,841,600
純資産額	(千円)	1,860,259	2,184,468	2,159,981
総資産額	(千円)	7,027,926	9,692,148	9,830,880
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	46.92	53.62	150.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	46.23	53.15	148.13
1株当たり配当額	(円)	-	-	45
自己資本比率	(%)	26.5	22.5	22.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	986,742	141,007	2,125,156
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	10,756	24,194	28,030
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	625,891	176,879	2,638,798
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,412,075	1,927,213	2,269,294

回次		第8期 第2四半期会計期間	第9期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	38.97	56.09

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策を背景に、大手企業を中心に緩やかな回復基調で推移した一方、北朝鮮情勢への警戒感や米国新政権の政策動向、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速などにより、為替や株式市場の不安定感が増すなど、依然として景気の先行きには不透明感が漂っております。

当社の属する不動産業界におきましては、低金利融資の継続や住宅取得に係る税制優遇策などにより、底堅い住宅需要が感じられる一方、用地取得の競争激化や建築コストの上昇、職人の高齢化などの懸念材料が見られ、今後の事業環境の先行きは楽観視できない状況にあります。

このような事業環境のもと、当社は引き続き良質な戸建用地の取得に注力するとともに、自社設計・自社施工管理によるデザイン性・機能性に優れた戸建住宅の供給に努め、お客様に対する商品訴求力の更なる強化を目的に、自社販売手法のブラッシュアップに努めてまいりました。

また、平成29年4月に開設したアグレ・デザインオフィス代官山を中心に、個人のお客様からの注文住宅の請負に積極的に取り組むとともに、前事業年度に引き続き、同業他社からの戸建住宅の請負にも取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高5,921,563千円(前年同期比33.3%増)、売上総利益863,221千円(同23.6%増)、営業利益290,439千円(同24.5%増)、経常利益222,933千円(同16.5%増)、四半期純利益152,352千円(同15.7%増)となりました。

事業別の業績を示しますと、次のとおりであります。

(戸建販売事業)

戸建販売事業においては、自社ブランドである「アグレスイオ・シリーズ」をはじめとする116棟(土地分譲36区画を含む)の引渡しにより、売上高5,654,391千円(前年同期比30.5%増)、売上総利益820,527千円(同21.3%増)を計上いたしました。

なお、商品ラインナップ別の引渡棟数・売上高は以下のとおりであります。

<商品ラインナップ別 引渡棟数・売上高>

ブランド名	グレード	棟数	売上高(千円)	前年同期比
アグレスイオ・シリーズ	標準グレード	53棟	2,604,101	+ 15.8%
エグゼ・シリーズ	中～高級グレード	23棟	1,388,573	+ 22.1%
イルピュアルト・シリーズ	最高級グレード	4棟	371,100	+ 143.8%
小計	-	80棟	4,363,775	+ 23.3%
土地分譲	-	36区画	1,290,616	+ 62.8%
合計	-	116棟	5,654,391	+ 30.5%

(その他の事業)

その他の事業においては、売上高267,171千円(前年同期比143.4%増)、売上総利益42,694千円(同93.0%増)を計上いたしました。

注文住宅・戸建建築請負事業

注文住宅等の建築請負事業においては、15棟(注文住宅3棟、法人建築請負12棟)の引渡しにより、売上高260,126千円(前年同期比141.0%増)を計上いたしました。

不動産仲介・コンサルティング事業

不動産仲介・コンサルティング事業においては売上高7,045千円(前年同期比282.9%増)を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は9,692,148千円となり、前事業年度末と比較して138,731千円・1.4%減少いたしました。

流動資産は9,570,630千円となり、前事業年度末と比較して143,828千円・1.5%減少いたしました。主な減少要因は、販売用不動産が297,627千円増加した一方で、現金及び預金が338,281千円、仕掛販売用不動産が265,917千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は121,517千円となり、前事業年度末と比較して5,096千円・4.4%増加いたしました。主な増加要因は、本社・本店における事務所増床に伴う事務所賃貸借契約締結等により差入敷金保証金が4,091千円増加したことによるものであります。

流動負債は5,916,629千円となり、前事業年度末に比べ769,917千円・15.0%増加いたしました。主な増加要因は、短期借入金が508,500千円、1年内返済予定の長期借入金が382,500千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は1,591,049千円となり、前事業年度末に比べ933,136千円・37.0%減少いたしました。これは主に、長期借入金が896,178千円減少したことによるものであります。

純資産は2,184,468千円となり、前事業年度末に比べ24,486千円・1.1%増加いたしました。これは、配当金の支払いが127,471千円あった一方で、四半期純利益152,352千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ342,081千円減少し、1,927,213千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは141,007千円の資金の減少(前年同期は986,742千円の資金の減少)となりました。これは主に、税引前四半期純利益222,933千円を計上した一方で、法人税等の支払いが127,244千円、売上債権の増加が104,720千円、未払金の減少が64,677千円、前渡金の増加が38,498千円それぞれあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは24,194千円の資金の減少(前年同期は10,756千円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が18,141千円、敷金保証金の差入による支出が4,522千円それぞれあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは176,879千円の資金の減少(前年同期は625,891千円の資金の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が1,212,000千円、短期借入金の純増額が508,500千円あった一方で、長期借入金の返済による支出が1,725,678千円、配当金の支払いが127,471千円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において従業員数が8名増加しております。この主な理由は、業容の拡大に伴う定期採用者及び期中採用者が増加したことによるものであります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)の生産実績は次のとおりであります。なお、当社の事業セグメントは単一であるため、業務区分別に記載しております。

業務区分	件数(棟)	生産高(千円)	前年同期比(%)
戸建販売事業	125	6,025,914	+52.1
その他の事業	15	258,970	+158.6
合計	140	6,284,885	+54.8

- (注) 1. 当第2四半期累計期間に完成した物件の販売価格を以て生産高としております。
 2. 件数については、棟数で表示しております。なお、戸建販売事業の棟数には土地分譲36区画を含んでおりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)の受注実績は次のとおりであります。なお、当社の事業セグメントは単一であるため、業務区分別に記載しております。

業務区分	期首受注高		期中受注高		期末受注高	
	件数(棟)	受注高(千円)	件数(棟)	受注高(千円)	件数(棟)	受注高(千円)
戸建販売事業	16	847,752	115	5,602,632	15	795,993
その他の事業	12	199,763	21	409,153	18	341,746
合計	28	1,047,516	136	6,011,786	33	1,137,739

- (注) 1. 件数については、棟数で表示しております。なお、戸建販売事業の棟数には期首1区画、期中35区画の土地分譲を含んでおります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)の販売実績は次のとおりであります。なお、当社の事業セグメントは単一であるため、業務区分別に記載しております。

業務区分	件数(棟)	販売高(千円)	前年同期比(%)
戸建販売事業	116	5,654,391	+30.5
その他の事業	15	267,171	+143.4
合計	131	5,921,563	+33.3

- (注) 1. 件数については、棟数で表示しております。なお、戸建販売事業の棟数には土地分譲36区画を含んでおりません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,900,000
計	6,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,841,600	2,843,100	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	2,841,600	2,843,100	-	-

- (注) 1. 平成29年10月1日から平成29年10月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が1,500株増加しております。
2. 提出日現在発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
3. 平成29年7月28日をもって、当社株式は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から、同取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	-	2,841,600	-	381,115	-	341,115

- (注) 平成29年10月1日から平成29年10月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が1,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ550千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大林 竜一	東京都小平市	1,170,000	41.17
三菱UFJキャピタル3号投資 事業有限責任組合	東京都中央区日本橋1-7-17	108,300	3.81
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	103,800	3.65
田中 俊彰	大阪府堺市	80,000	2.82
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANA RY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	72,600	2.55
平井 浩之	東京都足立区	60,000	2.11
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	56,000	1.97
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	55,100	1.94
外池 栄一郎	東京都千代田区	39,000	1.37
伊藤 一也	東京都小金井市	37,500	1.32
阿多 賢一	東京都国分寺市	37,500	1.32
唐川 範久	東京都新宿区	37,500	1.32
柿原 宏之	東京都練馬区	37,500	1.32
計	-	1,894,800	66.68

(注) 平成29年10月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、カブドットコム証券株式会社及びその共同保有者である三菱UFJキャピタル3号投資事業有限責任組合が平成29年9月25日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、カブドットコム証券株式会社につきましては、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	57,300	2.02
三菱UFJキャピタル3号投資 事業有限責任組合	東京都中央区日本橋1-7-17	108,300	3.81

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式2,840,600	28,406	-
単元未満株式	普通株式 900	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,841,600	-	-
総株主の議決権	-	28,406	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アグレ都市デザイン 株式会社	東京都武蔵野市吉祥寺 本町一丁目31番11号	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,269,294	1,931,013
売掛金	11,415	174
完成工事未収入金	24,759	140,720
販売用不動産	870,714	1,168,341
仕掛販売用不動産	6,361,209	6,095,292
未成工事支出金	29,250	34,336
前渡金	89,958	128,457
前払費用	27,095	22,221
繰延税金資産	28,851	29,215
その他	1,910	20,857
流動資産合計	9,714,458	9,570,630
固定資産		
有形固定資産	52,276	55,082
無形固定資産	7,358	7,901
投資その他の資産	56,786	58,534
固定資産合計	116,421	121,517
資産合計	9,830,880	9,692,148

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	835,443	848,135
短期借入金	2,179,300	2,687,800
1年内償還予定の社債	76,750	77,000
1年内返済予定の長期借入金	1,618,524	2,001,024
リース債務	1,293	1,303
未払金	132,153	54,841
未払費用	28,491	24,871
未払法人税等	139,653	79,998
未払消費税等	9,687	-
未払配当金	186	580
前受金	23,700	25,740
未成工事受入金	39,580	33,820
賞与引当金	44,379	59,218
完成工事補償引当金	8,014	8,962
その他	9,554	13,334
流動負債合計	5,146,712	5,916,629
固定負債		
社債	243,500	205,000
長期借入金	2,247,602	1,351,424
リース債務	4,108	3,454
その他	28,975	31,171
固定負債合計	2,524,186	1,591,049
負債合計	7,670,898	7,507,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,115	381,115
資本剰余金	341,115	341,115
利益剰余金	1,437,887	1,462,374
自己株式	137	137
株主資本合計	2,159,981	2,184,468
純資産合計	2,159,981	2,184,468
負債純資産合計	9,830,880	9,692,148

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,441,644	5,921,563
売上原価	3,743,146	5,058,342
売上総利益	698,498	863,221
販売費及び一般管理費	1 465,176	1 572,781
営業利益	233,321	290,439
営業外収益		
受取利息	17	10
受取配当金	99	69
受取手数料	1,051	2,393
違約金収入	2,500	-
その他	49	580
営業外収益合計	3,717	3,053
営業外費用		
支払利息	44,171	58,493
上場関連費用	-	10,400
その他	1,548	1,666
営業外費用合計	45,720	70,559
経常利益	191,318	222,933
税引前四半期純利益	191,318	222,933
法人税、住民税及び事業税	59,939	71,138
法人税等調整額	254	558
法人税等合計	59,684	70,580
四半期純利益	131,634	152,352

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	191,318	222,933
減価償却費	6,655	7,850
賞与引当金の増減額（は減少）	11,865	14,838
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	677	947
受取利息及び受取配当金	116	79
支払利息	44,171	58,493
売上債権の増減額（は増加）	88,208	104,720
たな卸資産の増減額（は増加）	1,101,326	36,795
前渡金の増減額（は増加）	7,566	38,498
仕入債務の増減額（は減少）	88,014	12,691
未払金の増減額（は減少）	63,586	64,677
前受金の増減額（は減少）	21,000	2,040
未成工事受入金の増減額（は減少）	40,028	5,760
前払費用の増減額（は増加）	512	2,405
長期前払費用の増減額（は増加）	1,170	2,721
未払又は未収消費税等の増減額	1,772	28,776
その他	629	961
小計	859,745	39,207
利息及び配当金の受取額	110	78
利息の支払額	44,724	53,048
法人税等の支払額	82,383	127,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	986,742	141,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の預入による支出	1,500	1,500
有形固定資産の取得による支出	1,704	18,141
敷金保証金の返還による収入	184	-
敷金保証金の差入による支出	7,705	4,522
その他	30	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,756	24,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	318,065	508,500
長期借入れによる収入	1,963,000	1,212,000
長期借入金の返済による支出	970,155	1,725,678
社債の発行による収入	49,150	-
社債の償還による支出	8,250	38,250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,856	644
割賦未払金の返済による支出	3,887	5,335
自己株式の取得による支出	137	-
配当金の支払額	83,907	127,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	625,891	176,879
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	371,607	342,081
現金及び現金同等物の期首残高	1,783,683	2,269,294
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,412,075	1 1,927,213

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	90,842千円	121,527千円
賞与引当金繰入額	32,020千円	46,250千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	1,417,875千円	1,931,013千円
預入期間が3ヶ月を超える定期積金	5,800 "	3,800 "
現金及び現金同等物	1,412,075千円	1,927,213千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,159	90.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 当社は平成28年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。1株当たり配当額については、株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127,865	45.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、戸建販売事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	46円92銭	53円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	131,634	152,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	131,634	152,352
普通株式の期中平均株式数(株)	2,805,214	2,841,465
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	46円23銭	53円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	42,246	24,801
(うち新株予約権(株))	(42,246)	(24,801)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は平成28年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

アグレ都市デザイン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 靖 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアグレ都市デザイン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第9期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アグレ都市デザイン株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。